

新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.18 2020.11.27

町民アンケートを実施

田尻町議会議員団

田尻町議会議員団は、全町民を対象に「私の願い聞いてよ」町民アンケートを実施。今年3月に実施した「緊急アンケート」には133通の返信がありました。第3波の感染拡大のもと、仕事や生活、子どもの教育のことなどで、意見や要望、困りごとを町民から寄せてもらい、解決にとりくもうと取り組んでいるものです。

現在返ってきた中では、「年末から来年にかけてあなたや家族の暮らし向きはどうなりそうですか」との問いに、「悪くなりそう」が54%。これまで実施されてきた生活支援制度が来年3月には終了する予定になっているもと、「もう一度実施してほしい制度はありますか」との問いには8割を超える町民が「ある」と回答。継続を希望する制度として、地域振興券や水道料金免除、国保料の免除などが多くなっています。

自由記述では、「主人の仕事がコロナの影響でダメージを受け、仕事日数を減り、収入が半分になった。子どもにお金が掛かるので、今後の生活がとても心配です。金銭的な補助をしてほしいです」「わずかな年金生活者にとって、介護を必要とされる人を抱える者としての生活を守ってほしい。一律に徴収される各種保険料は苦しい」「田尻町独自でコロナ対策やってほしい」など、コロナ禍で悪化する生活への訴えなど切実な声が寄せられています。

検査体制の確立、生活・営業支援など市に申し入れ

茨木市議会議員団

日本共産党茨木市議団は11月24日、茨木市に対し、要望書（第4次）を提出し、市民の不安にこたえ、「いつでも誰でも」受けられるPCR検査体制の確立や社会的検査の実施などを求めました。

具体項目としては、①福祉施設で感染が発生した場合の対応を事業所まかせにせず、他市の例も参考にしながら適切なアドバイスを行うなど積極的役割を果たすこと、②感染が発生した事業所へのPCR検査費用助成の柔軟な適用、③保育所での感染発生に際し、保育士確保や代替措置などのバックアップ体制への方針確立、④保育所入所や学童保育室入室希望に応える体制の緊急整備、⑤感染対策補助金の創設や小売店舗改装補助の要件緩和など、小規模事業者対策、⑥市内の感染状況についての情報開示、⑦コロナ対策本部からの連絡事項の議事録への明示を求めています。

